

平成 29 年 度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 平成29年度横浜市自動車事業決算報告書 .....	162
2 平成29年度横浜市自動車事業損益計算書 .....	166
3 平成29年度横浜市自動車事業剰余金計算書 .....	168
4 平成29年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書 .....	170
5 平成29年度横浜市自動車事業貸借対照表 .....	172
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	175
(2) 収益費用明細書 .....	177
(3) 固定資産明細書 .....	184
(4) 企業債明細書 .....	186
7 平成29年度横浜市自動車事業報告書 .....	190

# 1 平成 29 年度 横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第 1 款 自動車事業収益	円 22,099,376,000	円 0	円 0	円 22,099,376,000
第 1 項 営 業 収 益	20,917,197,000	0	0	20,917,197,000
第 2 項 営 業 外 収 益	1,182,179,000	0	0	1,182,179,000
第 3 項 特 別 利 益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第 1 款 自動車事業費	円 21,897,557,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 21,897,557,000
第 1 項 営 業 費 用	21,105,614,000	0	0	0	0	21,105,614,000
第 2 項 営 業 外 費 用	771,943,000	0	0	0	0	771,943,000
第 3 項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

# 自動車事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
21,938,150,639	△ 161,225,361	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,162,957,701円)
20,937,298,286	20,101,286	
1,000,565,574	△ 181,613,426	
286,779	286,779	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 333,538,213円)
0	21,897,557,000	21,127,874,886	0	769,682,114	
0	21,105,614,000	20,384,196,370	0	721,417,630	
0	771,943,000	743,678,516	0	28,264,484	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 自動車の事業 資本的収入	1,042,586,000	0	1,042,586,000	0	0
第1項 企業債	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	2,585,000	0	2,585,000	0	0
第3項 県補助金	11,090,000	0	11,090,000	0	0
第4項 一般会計補助金	5,832,000	0	5,832,000	0	0
第5項 その他収入	23,079,000	0	23,079,000	0	0
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車の事業 資本的支出	3,603,957,000	0	0	3,603,957,000	35,622,196	0
第1項 建設改良費	2,883,423,000	0	0	2,883,423,000	35,622,196	0
第2項 企業債償還金	720,534,000	0	0	720,534,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,410,063,919円は、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
1,042,586,000	377,822,646	△ 664,763,354	(うち、消費税及び地方消費税相当額 825,601円)
1,000,000,000	344,000,000	△ 656,000,000	
2,585,000	5,820,000	3,235,000	
11,090,000	11,025,000	△ 65,000	
5,832,000	5,832,000	0	
23,079,000	5,680,714	△ 17,398,286	
0	5,464,932	5,464,932	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,639,579,196	2,787,886,565	0	0	0	851,692,631	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 172,309,074円)
2,919,045,196	2,336,753,449	0	0	0	582,291,747	
720,534,000	451,133,116	0	0	0	269,400,884	

## 2 平成29年度横浜市自動車事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運送収益	19,327,167,655		
	(2) 運送雑収益	<u>451,902,089</u>	19,779,069,744	
2	営業費用			
	(1) 諸構築物保存費	307,726,819		
	(2) 車両保存費	1,604,388,078		
	(3) 運転費	15,062,445,822		
	(4) 運輸管理費	921,291,177		
	(5) 自動車重量税	29,406,500		
	(6) 研修所費	23,874,333		
	(7) 一般管理費	483,299,411		
	(8) 減価償却費	<u>1,618,249,096</u>	<u>20,050,681,236</u>	
	営業損失			271,611,492
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,635,457		
	(2) 一般会計補助金	562,534,134		
	(3) 長期前受金戻入	65,486,914		
	(4) 雑収益	<u>361,201,152</u>	995,857,657	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,951,839		
	(2) 雑支出	<u>91,618,325</u>	<u>93,570,164</u>	<u>902,287,493</u>
	経常利益			630,676,001
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>265,537</u>	<u>265,537</u>	<u>265,537</u>
	当年度純利益			630,941,538
	前年度繰越欠損金			<u>240,745,230</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>390,196,308</u></u>





### 3 平成29年度横浜市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	5,574,625,330	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	5,574,625,330	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,574,625,330	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 自動車事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
258,573,638	258,573,638	△ 240,745,230	△ 240,745,230	5,592,453,738
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
258,573,638	258,573,638	(繰越欠損金) △ 240,745,230	△ 240,745,230	5,592,453,738
0	0	630,941,538	630,941,538	630,941,538
0	0	630,941,538	630,941,538	630,941,538
258,573,638	258,573,638	(当年度未処分利益剰余金) 390,196,308	390,196,308	6,223,395,276

## 4 平成29年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	5,574,625,330	258,573,638	390,196,308
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	5,574,625,330	258,573,638	(繰越利益剰余金) 390,196,308



## 5 平成29年度横浜市自動車事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	2,907,060,856	
	減損損失累計額	△ 4,720,040	2,902,340,816
イ	建 物	3,962,281,306	
	減価償却累計額	△ 2,555,704,915	1,406,576,391
ウ	建物付属設備	2,146,549,624	
	減価償却累計額	△ 1,727,575,165	418,974,459
エ	構 築 物	5,292,349,823	
	減価償却累計額	△ 4,257,769,541	1,034,580,282
オ	車 両	18,458,228,505	
	減価償却累計額	△ 15,262,342,159	3,195,886,346
カ	機 械 装 置	2,063,938,774	
	減価償却累計額	△ 1,682,665,077	381,273,697
キ	工具、器具及び備品	5,504,375,051	
	減価償却累計額	△ 4,176,136,517	1,328,238,534
ク	建設仮勘定		42,543,886

有形固定資産合計 10,710,414,411

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	その他無形固定資産		54,211,746
	無形固定資産合計		54,211,746

##### (3) 投資その他の資産

ア	出 資 金		56,123,000
イ	破産更生債権等	20,850,000	
	貸倒引当金	△ 20,850,000	0
	投資その他の資産合計		<u>56,123,000</u>

固定資産合計 10,820,749,157

#### 2 流 動 資 産

(1)	現金・預金		7,730,303,170
(2)	未 収 金		1,314,831,361
(3)	未 収 運 賃		95,876,537
(4)	未 収 収 益		795,142,612
(5)	貯 蔵 品		132,755,565
(6)	前 払 費 用		45,010,271
	貸倒引当金	△ 373,697	

流動資産合計 10,113,545,819

資 産 合 計 20,934,294,976

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	392,708,171		
	企業債合計		392,708,171	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	9,679,621,282		
	引当金合計		9,679,621,282	
	固定負債合計			10,072,329,453
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	363,940,874		
	企業債合計		363,940,874	
	(2) 未 払 金		300,472,581	
	(3) 未 払 費 用		1,566,708,252	
	(4) 預 り 金		66,253,475	
	(5) 前 受 収 益		374,874,088	
	(6) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	934,122,746		
	引当金合計		934,122,746	
	(7) その他流動負債		178,429,800	
	流動負債合計			3,784,801,816
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	ア 国庫補助金	645,638,657		
	収益化累計額	△ 595,176,137	50,462,520	
	イ 県補助金	150,453,105		
	収益化累計額	△ 89,265,271	61,187,834	
	ウ 他会計補助金	1,211,134,891		
	収益化累計額	△ 1,129,355,287	81,779,604	
	エ 建設受入負担金	338,275,315		
	収益化累計額	△ 245,293,771	92,981,544	
	オ 受贈財産評価額	2,230,669,220		
	収益化累計額	△ 1,670,651,692	560,017,528	
	カ その他長期前受金	135,146,000		
	収益化累計額	△ 127,806,599	7,339,401	
	長期前受金合計		853,768,431	
	繰延収益合計			853,768,431
	負債合計			14,710,899,700

**資 本 の 部**

6	資 本 金		5,574,625,330
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>258,573,638</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		258,573,638
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>390,196,308</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>390,196,308</u>
	剰 余 金 合 計		<u>648,769,946</u>
	資 本 合 計		<u>6,223,395,276</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>20,934,294,976</u></u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	630,941,538
減価償却費	1,618,249,096
固定資産除却損	136,052,916
長期前受金戻入額	△ 65,486,914
受取利息及び配当金	△ 6,635,457
支払利息	1,951,839
有形固定資産売却損益	△ 265,537
未収金の減少額	102,400,813
未払金の増加額	382,584,370
たな卸資産の増加額	△ 5,078,701
引当金の増加額	336,597,172
その他流動資産の減少額	5,328
その他流動負債の増加額	34,731,533
小 計	<u>3,166,047,996</u>
利息及び配当金の受取額	6,649,431
利息の支払額	<u>△ 1,951,839</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,170,745,588</u>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,568,703,840
有形固定資産の売却による収入	4,847,438
無形固定資産の取得による支出	△ 4,800,000
県補助金による収入	11,090,000
一般会計からの繰入金による収入	5,832,000
負担金による収入	33,257,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,518,477,057</u>

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	344,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 451,133,116</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 107,133,116</u>

資金增加額	545,135,415
資金期首殘高	7,185,167,755
資金期末殘高	<u>7,730,303,170</u>

## (2) 収益費用明細書

## 収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			20,775,192,938	
営業収益			19,779,069,744	
	運 送 収 益		19,327,167,655	
		普通乗車料収益	18,969,527,514	うち、特別乗車証負担金 5,031,494,000円
		貸切乗車料収益	357,640,141	
	運 送 雑 収 益		451,902,089	
		広 告 料	161,291,517	
		保 険 料 収 入	25,000	
		雑 収 益	290,585,572	うち、生活路線維持負担金 259,701,000円
営業外収益			995,857,657	
	受取利息及び配当金		6,635,457	
		預 金 利 息	1,135,457	
		配 当 金	5,500,000	
	一般会計補助金		562,534,134	
		一 般 会 計 補 助 金	562,534,134	
	長期前受金戻入		65,486,914	
		国 庫 補 助 金	12,746,374	
		県 補 助 金	9,022,637	
		他 会 計 補 助 金	16,555,722	
		建 設 受 入 負 担 金	8,382,304	
		受 贈 財 産 評 価 額	18,196,621	
		そ の 他 長 期 前 受 金	583,256	
	雑 収 益		361,201,152	
		不 用 品 売 却 収 益	25,623,641	
		賃 貸 料	293,835,847	
		雑 収 益	41,741,664	
特別利益			265,537	
	固定資産売却益		265,537	

款 項	目	節	金 額	備 考
		固定資産売却益	265,537	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業費			20,144,251,400	
営業費用			20,050,681,236	
	諸構築物保存費		307,726,819	
		( 経 費 )	307,726,819	
		諸構築物及び諸設備修繕費	37,742,407	
		建物修繕費	76,240,717	
		その他修繕費	67,874,650	
		資産減耗費	124,394,973	
		光熱水費	4,548	
		旅 費	88,801	
		委 託 料	1,356,176	
		手 数 料	5,000	
		保 險 料	19,547	
	車両保存費		1,604,388,078	
		( 人 件 費 )	912,736,370	
		給 料	369,693,571	
		手 当	300,450,644	
		賞与引当金繰入額	69,470,414	
		退職給付費	34,748,575	
		法定福利費	132,739,008	
		厚生福利費	3,180,725	
		賃 金	2,453,433	
		( 経 費 )	691,651,708	
		車両修繕費	493,881,349	
		その他修繕費	2,017,375	
		資産減耗費	63,625,795	

款 項	目	節	金 額	備 考
		油 脂 糸 屑 費	11,174,412	
		電 力 料	36,417,480	
		備 消 品 費	3,773,447	
		被 服 費	1,384,731	
		光 熱 水 費	901,245	
		旅 費	761,817	
		通 信 運 搬 費	617,328	
		印 刷 製 本 費	149,680	
		負 担 金	73,889	
		委 託 料	75,428,064	
		手 数 料	1,445,096	
	運 轉 費		15,062,445,822	
		( 人 件 費 )	11,947,209,510	
		給 料	4,255,406,997	
		手 当	4,109,171,256	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	791,643,756	
		退 職 給 付 費	785,014,725	
		法 定 福 利 費	1,655,759,566	
		厚 生 福 利 費	37,967,081	
		貸 金	312,246,129	
		( 経 費 )	3,115,236,312	
		修 繕 費	2,140,390	
		油 脂 糸 屑 費	12,675,117	
		動 力 費	842,100,805	
		自 動 車 燃 料 費	2,962,067	
		備 消 品 費	18,003,176	
		被 服 費	50,238,526	
		光 熱 水 費	75,088,465	
		車 両 清 掃 費	13,242,403	
		旅 費	2,898,114	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	6,379,810	
		印 刷 製 本 費	472,652	
		負 担 金	31,106,877	
		報 償 費	4,790,000	
		委 託 料	2,007,928,315	
		手 数 料	1,817,766	
		賃 借 料	39,622,119	
		保 險 料	1,076,120	
		有 料 道 路 利 用 料	1,760	
		自 動 車 重 量 税	294,900	
		雜 費	2,396,930	
	運 輸 管 理 費		921,291,177	
		( 人 件 費 )	388,898,702	
		給 料	143,735,965	
		手 当	116,487,075	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	32,332,329	
		退 職 給 付 費	34,842,192	
		法 定 福 利 費	53,040,643	
		賃 金	8,460,498	
		( 経 費 )	532,392,475	
		修 繕 費	80,000	
		資 産 減 耗 費	208,700	
		自 動 車 燃 料 費	378,017	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	2,674,400	
		備 消 品 費	9,240,130	
		被 服 費	75,047	
		光 熱 水 費	554,802	
		駅 共 同 使 用 料	244,800	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	2,317,991	
		旅 費	2,100,958	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	30,941,425	
		印 刷 製 本 費	700,200	
		事 故 費	2,646,532	
		負 担 金	39,221,492	
		委 託 料	244,167,144	
		手 数 料	69,093,887	
		賃 借 料	4,195,332	
		諸 謝 金	111,114	
		保 險 料	105,288,593	
		有 料 道 路 利 用 料	52,386	
		自 動 車 重 量 稅	10,000	
		廣 告 宣 伝 費	16,336,912	
		雜 費	1,752,613	
	自 動 車 重 量 稅		29,406,500	
		自 動 車 重 量 稅	29,406,500	
	研 修 所 費		23,874,333	
		( 人 件 費 )	19,491,215	
		給 料	14,326,825	
		手 当	9,051,377	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,215,927	
		退 職 給 付 費	10,733,140	△
		法 定 福 利 費	4,630,226	
		( 経 費 )	4,383,118	
		修 繕 費	18,375	
		備 消 品 費	224,687	
		被 服 費	2,723	
		光 熱 水 費	205,663	
		旅 費	351,992	
		通 信 運 搬 費	33,727	
		負 担 金	1,111	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	3,448,355	
		手 数 料	21,667	
		賃 借 料	58,017	
		諸 謝 金	16,801	
	一 般 管 理 費		483,299,411	
		( 人 件 費 )	378,128,315	
		給 料	124,353,206	
		手 当	93,911,577	
		賞与引当金繰入額	23,633,777	
		退 職 給 付 費	62,970,509	
		法 定 福 利 費	43,605,594	
		賃 金	29,653,652	
		( 経 費 )	105,171,096	
		修 繕 費	141,510	
		自 動 車 燃 料 費	40,344	
		備 消 品 費	7,856,343	
		被 服 費	86,835	
		光 熱 水 費	1,165,669	
		職 員 募 集 費	2,431,581	
		旅 費	1,473,286	
		通 信 運 搬 費	4,332,747	
		印 刷 製 本 費	854,445	
		負 担 金	21,964,199	
		報 償 費	50,700	
		委 託 料	36,735,643	
		手 数 料	1,053,442	
		賃 借 料	20,697,257	
		諸 謝 金	1,502,121	
		保 險 料	33,558	
		訴 訟 費	664,936	



款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 重 量 税	11,760	
		広 告 宣 伝 費	1,429,064	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	373,697	
		雑 費	2,271,959	
	減 価 償 却 費		1,618,249,096	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,600,996,334	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,252,762	
営 業 外 費 用			93,570,164	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,951,839	
		企 業 債 利 息	1,719,431	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	232,408	
	雑 支 出		91,618,325	
		雑 支 出	91,618,325	

### (3) 固定資産

#### ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建物	4,013,678,147	0	51,396,841	3,962,281,306	57,275,487
建物付属設備	2,080,156,573	123,721,500	57,328,449	2,146,549,624	38,941,678
構築物	5,030,602,746	354,533,309	92,786,232	5,292,349,823	56,697,924
車両	18,322,732,166	1,408,012,239	1,272,515,900	18,458,228,505	1,073,722,447
機械装置	2,071,850,635	19,695,000	27,606,861	2,063,938,774	83,039,275
工具、器具及び備品	5,248,302,368	648,895,442	392,822,759	5,504,375,051	291,319,523
建設仮勘定	206,028,853	24,027,340	187,512,307	42,543,886	0
計	39,880,412,344	2,578,884,830	2,081,969,349	40,377,327,825	1,600,996,334

#### イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他無形固定資産	67,726,651	4,800,000	1,062,143
計	67,726,651	4,800,000	1,062,143

#### ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	56,123,000	0	0
破産更生債権等	21,944,607	0	1,094,607
貸倒引当金	△ 21,944,607	0	△ 1,094,607
計	56,123,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
43,663,884	2,555,704,915	0	0	0	1,406,576,391	
53,403,370	1,727,575,165	0	0	0	418,974,459	
66,797,350	4,257,769,541	0	0	0	1,034,580,282	
1,208,890,105	15,262,342,159	0	0	0	3,195,886,346	
22,269,960	1,682,665,077	0	0	0	381,273,697	
359,859,699	4,176,136,517	0	0	0	1,328,238,534	
0	0	0	0	0	42,543,886	
1,754,884,368	29,662,193,374	0	0	4,720,040	10,710,414,411	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
17,252,762	54,211,746	所要時分検証システム改修等
17,252,762	54,211,746	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる ための企業債		円	円	円
(1) 簡易生命保険積立金	平成13. 3. 30	0	181,000,000	12,933,116
(2) 銀行等引受	平成25. 3. 25～ 平成30. 3. 22	344,000,000	2,535,000,000	438,200,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		344,000,000	2,716,000,000	451,133,116
合 計		344,000,000	2,716,000,000	451,133,116

# 明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
147,750,955	33,249,045		1.60	平成32年度	
1,811,600,000	723,400,000		0.04~ 0.151	平成29~34年度	
1,959,350,955	756,649,045				
1,959,350,955	756,649,045				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

##### (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書

#### 1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ232,206,371円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

自動車事業に使用している固定資産については、自動車事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、用途を変更した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		平成 30 年 3 月 31 日現在	
賃貸用資産	土地及び建物	15,867,011	西区南軽井沢 11 番 2

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 553,022,640 円を支給するため、退職給付引当金 553,022,640 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 926,212,609 円を取り崩している。

## 7 平成 29 年度横浜市自動車事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

### 1 概 況

交通局では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立したことを踏まえ、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。

本年度は、平成 27 年 3 月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の 3 年目にあたることから、30 年度の目標達成に向けて確かな道筋をつけるとともに、中期経営計画の進捗状況を検証しながら、経営目標の達成に向けた取組を加速させました。

#### (1) 総括事項

本年度は、定期収入の増加に加え貸切バス事業の積極的な受注などにより、前年度を上回る乗車料収入を確保しました。一方、退職給付費の増などにより人件費が増加したことに加え、軽油単価の上昇による動力費の増などにより経費が増加しました。これらにより、前年度に比べ利益は減少したものの経常黒字は確保しました。

本年度の主な取組として、需要の見込める路線の新設やダイヤ改正の実施により、定時性の確保や利便性の向上を図るとともに、駅前バスターミナル上屋の改修やバス停ベンチの更新・新設などにより、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。

また、子育て世帯の家計負担軽減及び、お客様への利益還元を目的に、高速鉄道事業と共に平成 30 年 3 月 17 日から通学定期券の値下げを行ったほか、ご利用が少なかった短距離定期券の販売を終了するなど、乗車券制度の見直しも行いました。

さらに、新型ドライブレコーダーを全乗合バス車両に導入するなど、安全性向上に向けた取組も継続して実施しました。

なお、バス乗務員の人材確保を安定的に行うため、「新たな養成枠」による採用を開始しました。

バス車両については、62 両の路線バスを購入し、このうち 5 両は環境対策としてハイブリッドバスを引き続き、導入しました。

#### (営業状況)

在籍車両 823 両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1 日平均約 33.5 万人のお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は 219 億 3,815 万円で、乗車料収入が 204 億 7,082 万円と全体の 93.3%を占めています。一方、支出の総額は 211 億 2,787 万円で、収益的収支の差引は 8 億 1,028 万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は、6 億 3,094 万円となりました。これにより、前年度末に 2 億 4,075 万円となっていた繰越欠損金を解消しました。

資本的収支については、収入の総額 3 億 7,782 万円に対し、支出の総額は 27 億 8,788 万円で差引 24 億 1,006 万円の不足となりました。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。



## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	平成28年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	平成 29. 9. 22	平成 29. 10. 20 認 定
交 第 1 号	平成30年度横浜市自動車事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23

## (3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 29. 4. 12	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：西区北幸一丁目地区）	平成 29. 6. 22
29. 4. 12	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：西区北幸一丁目地区）	29. 6. 22
29. 6. 30	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：保土ヶ谷区星川二丁目地区）	29. 9. 29
29. 6. 30	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：都筑区大丸～都筑区見花山）	29. 9. 29
29. 6. 30	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：保土ヶ谷区境木本町 ～保土ヶ谷区権太坂一丁目）	29. 9. 29
29. 12. 22	関東運輸局長	路線延長認可（延伸区間：中区かもめ町地区）	30. 3. 20

## (4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成30年3月31日）

事務職	技術職	現 業 職				計
		事 務	乗 務	保 守 ・ 保 安	小 計	
人 73	人 9	人 95	人 1,111	人 91	人 1,297	人 1,379

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 普通系統

(ア) 通学定期乗車券及びシニアパスの料金改定

平成30年3月17日から料金を次のとおり改定しました。

券種		料金	
通学定期乗車券	甲種 (中学生以上)	1箇月	6,740円
		3箇月	19,210円
		6箇月	36,400円
	乙種 (小学生以下)	1箇月	2,170円
		3箇月	6,180円
		6箇月	11,720円
シニアパス	3箇月	19,210円	
	6箇月	36,400円	

(イ) 2キロメートル以下定期乗車券の発売終了  
平成30年3月16日をもって発売を終了しました。

(ウ) 回数乗車券の発売終了  
平成30年3月31日をもって発売を終了しました。

(エ) ファミリー環境1日乗車券の発売終了  
平成29年4月30日をもって発売を終了しました。

イ 特殊系統  
特殊区間の通学定期乗車券について、料金改定を行いました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	バス車両購入 (バス車両62両)	1,519,823,460 円
イ	構築物整備 (バス停上屋更新工事等)	263,300,466 円
ウ	機械備品購入等 (ドライブレコーダー更新等)	553,629,523 円

---

建設改良工事合計	2,336,753,449 円
----------	-----------------

### (2) 保存工事の概況

ア	構築物修繕等	196,406,375 円
イ	車両修繕	531,674,986 円

---

保存工事合計	728,081,361 円
--------	---------------

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 乗 合 自 動 車

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	510.8 km	—	510.6 km	—	0.2 km	—
在籍車両数	803 両	—	803 両	—	0 両	—
運転車両数	234,914 両	644 両	234,479 両	642 両	435 両	2 両
運転キロ数	28,845,437.4 km	79,028.6 km	28,988,938.3 km	79,421.7 km	△ 143,500.9 km	△ 393.1 km
乗車人員	120,824,214 人	331,025 人	120,846,451 人	331,086 人	△ 22,237 人	△ 61 人
乗車料収入	20,084,569,800 円	55,026,219 円	20,053,956,322 円	54,942,346 円	30,613,478 円	83,873 円

##### イ 市 内 遊 覧 自 動 車

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
運転車両数	0 両	0 両	185 両	1 両	△ 185 両	△ 1 両
運転キロ数	0.0 km	0.0 km	16,861.0 km	46.2 km	△ 16,861.0 km	△ 46.2 km
乗車人員	0 人	0 人	5,868 人	16 人	△ 5,868 人	△ 16 人
乗車料収入	0 円	0 円	11,393,371 円	31,215 円	△ 11,393,371 円	△ 31,215 円

##### ウ 貸 切 自 動 車

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
在籍車両数	20 両	—	19 両	—	1 両	—
運転車両数	10,994 両	30 両	8,299 両	23 両	2,695 両	7 両
運転キロ数	702,519.0 km	1,924.7 km	683,494.0 km	1,872.6 km	19,025.0 km	52.1 km
乗車人員	1,755,686 人	4,810 人	1,608,524 人	4,407 人	147,162 人	403 人
乗車料収入	386,251,079 円	1,058,222 円	353,875,282 円	969,521 円	32,375,797 円	88,701 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は平成30年3月31日現在

**(2) 事業収入に関する事項**

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	20,937,298,286 <sup>円</sup>	95.4 <sup>%</sup>	20,878,841,896 <sup>円</sup>	94.6 <sup>%</sup>	58,456,390 <sup>円</sup>
営 業 外 収 益	1,000,565,574	4.6	1,202,870,975	5.4	△ 202,305,401
特 別 利 益	286,779	0.0	0	0.0	286,779
計	21,938,150,639	100.0	22,081,712,871	100.0	△ 143,562,232

**(3) 事業費に関する事項**

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	20,384,196,370 <sup>円</sup>	96.5 <sup>%</sup>	19,552,660,031 <sup>円</sup>	96.2 <sup>%</sup>	831,536,339 <sup>円</sup>
営 業 外 費 用	743,678,516	3.5	764,169,021	3.8	△ 20,490,505
計	21,127,874,886	100.0	20,316,829,052	100.0	811,045,834

## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	平成 29. 4. 6	円 84,240,000	バス車両（中型ノンステップバス 4両）	いすゞ自動車首都圏株式会社
一般競争入札	平成 29. 4. 6	円 41,148,000	バス車両（小型ノンステップバス 2両）	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	平成 29. 4. 10	円 154,980,000	バス車両（ハイブリッド 大型ノンステップバス 5両）	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	平成 29. 4. 10	円 468,720,000	バス車両（大型ノンステップバス 20両）	いすゞ自動車首都圏株式会社
一般競争入札	平成 29. 4. 10	円 1,855,008,000	バス車両（大型ノンステップバス 76両）	いすゞ自動車首都圏株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 863,782,161	円 344,000,000	円 451,133,116	円 756,649,045

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円